

運用報告書

第7期

(決算日 2008年8月9日)

*当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託/ インデックス型(日経225連動型)
信託期間	無期限
運用方針	① 主として日経平均株価指数(以下「日経225」といいます。)に採用されている銘柄の株式に投資することにより、基準価額が同指数の動きと高位に連動することを目指します。 ② 日経225における指数構成全銘柄の株式を組み入れることを原則とします。
主要投資対象	主として日経225に採用されている銘柄の株式とします。
主な組入制限	株式への投資割合については、特に制限を設けないものとします。
分配方針	原則として毎決算時(毎年8月9日)に、信託財産から生ずる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払い利子、信託報酬その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行います。

i シェアーズ日経 225

追加型株式投資信託/インデックス型(日経225連動型)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「i シェアーズ日経225」は、去る2008年8月9日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

お問い合わせ窓口

パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社

証券営業部

電話番号 03-5469-4100

<http://www.ishares.co.jp>

パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社

東京都渋谷区広尾 1-1-39 恵比寿プライムスクエアタワー

《i シェアーズ 日経225》

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク 日経225		連動率	株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率					
3期(2004年8月9日)	円	円	%	円	%	%	%	%	百万円
	10,866	114	17.8	10,908.70	17.0	100.7	99.4	0.5	4,572
4期(2005年8月9日)	11,871	57	9.8	11,900.32	9.1	100.1	88.3	11.6	2,254
5期(2006年8月9日)	15,643	78	32.4	15,656.59	31.6	100.2	93.8	6.1	4,867
6期(2007年8月9日)	17,169	119	10.5	17,170.60	9.7	100.1	94.6	5.3	6,175
7期(2008年8月9日)	13,160	162	△ 22.4	13,168.41	△ 23.3	99.9	95.1	5.8	4,733

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) 連動率= $\frac{\text{期末基準価額(分配落)} \cdot \text{期末株価指数}}{\text{期首基準価額} \cdot \text{期首株価指数}} \times 100$

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク 日経225		連動率	株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率		騰落率				
(期首) 2007年8月9日	円	%	円	%	%	%	%
	17,169	—	17,170.60	9.7	100.1	94.6	5.3
8月末	16,569	△ 3.5	16,569.09	△ 3.5	100.0	94.5	5.3
9月末	16,857	△ 1.8	16,785.69	△ 2.2	100.4	94.3	5.6
10月末	16,801	△ 2.1	16,737.63	△ 2.5	100.4	94.4	5.5
11月末	15,743	△ 8.3	15,680.67	△ 8.7	100.4	94.4	5.6
12月末	15,371	△ 10.5	15,307.78	△ 10.8	100.4	94.3	5.5
2008年1月末	13,646	△ 20.5	13,592.47	△ 20.8	100.4	94.3	5.5
2月末	13,659	△ 20.4	13,603.02	△ 20.8	100.4	94.3	5.5
3月末	12,674	△ 26.2	12,525.54	△ 27.1	101.2	93.1	6.6
4月末	14,010	△ 18.4	13,849.99	△ 19.3	101.2	93.9	6.0
5月末	14,504	△ 15.5	14,338.54	△ 16.5	101.2	93.9	6.0
6月末	13,641	△ 20.5	13,481.38	△ 21.5	101.2	93.8	6.0
7月末	13,532	△ 21.2	13,376.81	△ 22.1	101.2	94.0	5.8
(期末) 2008年8月9日	円	%	円	%	%	%	%
	13,322	△ 22.4	13,168.41	△ 23.3	99.9	95.1	5.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注3) 連動率= $\frac{\text{月末基準価額} \cdot \text{月末株価指数}}{\text{期首基準価額} \cdot \text{期首株価指数}} \times 100$

ただし、期末基準価額については分配落後の基準価額を使用しています。

※第7期末(2008年8月9日)は休日のため、前営業日である8日(金曜日)のベンチマークを記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針(2007年8月10日から2008年8月9日まで)

<市場環境>



当期の日経平均株価は、前決算期末(2007年8月9日)の17,170.60円で始まり、今決算期末(2008年8月8日)の13,168.41円で終了しました。年度ベースでの日経平均株価の騰落率は-23.3%となりました。

期初に、BNPパリバ傘下のファンドの資金凍結を契機に信用リスク懸念が拡大し、これが、サブプライム問題による世界同時株安の発端となりました。その後、日米欧の中央銀行による資金供給で、一時落ち着きを取り戻したものの、日経平均株価は16,600円を割り込みました。9月に入ると、英中堅銀行ノーザン・ロックの取り付け騒ぎで信用不安がさらに拡大しましたが、その後にFRBの政策金利引き下げ幅が市場予想を上回ったことで、株式市場は反発し、日経平均株価は16,785.69円まで戻しました。

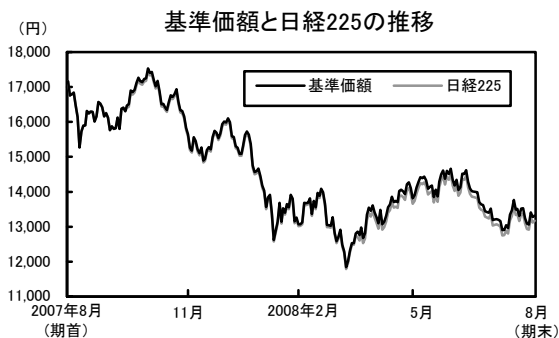
10月に入ってからは、当初堅調なスタートをみせましたが、日米の金融機関からのサブプライム問題に関連する損失の発表がなされると、金融株を中心に下落する展開となりました。一方で、中間決算が始まると、好業績銘柄を中心に買いが入り、一時的に上昇する場面もみられました。11月に入っても、米大手金融機関への各社アナリストによる投資判断引下げを機に、サブプライム問題への懸念が再燃し、金融株を中心に下落しました。さらに、急激な円高や米国景気減速懸念から、輸出関連株も売られ、日経平均株価は16,000円を割り込む展開となりました。12月も軟調な展開が続く、米政府によるサブプライム救済策の発表などで反発する場面もありましたが、米国のサブプライム対策基金について、米金融当局が日本のメガバンクに協力を打診したニュースなどが伝わり、やはり金融株中心に売りが先行しました。その後、この対策基金への融資が見送られたことで、反発しましたが、大納会は米国株安を受けて大幅安となり、日経平均は15,307.78円で2007年を終えました。

2008年1月に入っても、米景気減速を示唆する経済指標が相次いで発表され、さらに円高が進行したことで、輸出関連株を中心に下落が続きました。米大手金融機関も相次いでサブプライムに関連する巨額損失を発表するなど、米経済の先行き不透明感が高まりました。さらに、モノラインの格下げなどもあり、日経平均は一時13,000円を割り込みました。その後、FRBが0.75%の緊急利下げを行ったことで、株式市場は一気に上昇に転じ、日経平均株価は13,592.47円まで戻しました。しかし、2月に入って米国株が景気懸念から大きく下落すると、国内市場も勢いを失いました。さらに、円高が追い討ちとなり、不安定な値動きが続きました。そして、3月に1ドル100円を割ったことで、株式市場はさらに大幅な下落をみせました。さらに、米ベアー・スターンズの身売り報道などから、ついに日経平均株価は2年7ヶ月ぶりに12,000円割れとなりました。その後、FRBの0.75%の追加利下げなどが実施されたことで月末にかけて反発したものの、3月末の日経平均株価は12,525.54円となりました。

4月に入ると欧米金融機関の資本増強を受け信用不安が後退、為替相場が円安方向に戻ったこともあって、金融・輸出関連を中心に大幅に反発しました。5月に決算発表が本格化すると、好業績銘柄を中心にさらに買いが入り、日経平均株価は14,338.54円まで回復しました。しかし、原油が大幅に上昇していることを背景に、世界的なインフレ懸念と金融不安の再燃、さらに実体経済の減速などが注目されるようになり、6月には下落に転じました。原油高、円高ドル安のなかで、日本株にも下落圧力がかかり、結局、6月末の日経平均株価は13,481.38円となりました。

7月は、原油相場の上昇などから世界的なインフレ懸念が高まったことで、株式市場は不安定な値動きが続く、4日には日経平均が約54年ぶりとなる12日連続の下落を記録しました。その後、原油価格の急落や円安などから反発する場面も見られましたが、引き続き軟調な展開が継続しました。8月に入っても原油相場の下落は続いたものの、株式市場は国内景気に対する懸念がくすぶっていることから軟調な動きを続け、日経平均株価は13,168.41円(8月8日時点)で当期を終えました。

※第7期末(2008年8月9日)は休日のため、前営業日である8日(金曜日)のベンチマークを記載しております。



<運用経過>

主として日経 225 に採用されている銘柄の株式に投資することにより、基準価額が同指数の動きに連動することを目指して運用を行いました。日経 225 採用銘柄の異動や株式数の調整、当ファンドへの追加設定・交換に留意しつつ、適宜リバランスを行いました。また株価指数先物を含めた実質株式組入比率を 99%以上の高位に保ちました。期末におきましては、株式の組入比率が 95.1%、先物の組入比率が 5.8%となっております。

<基準価額の推移>

前記のような運用の結果、基準価額(1口当たりの純資産)は下記のような推移をたどりました。

期中高値	期中安値	第7期末
2007年10月11日	2008年3月17日	2007年8月9日
17,532円	11,840円	13,322円

<運用実績>

(基準価額及び騰落率)期首：17,169円 期末：13,322円(分配金込み) 騰落率：△22.4%
(基準価額変動の主な要因)日経平均株価の動きに連動して、基準価額は値下がりしました。

<ベンチマークとの差異及び要因分析>

(騰落率差)・ベンチマーク(日経平均株価)の騰落率(△23.3%)を0.9%上回りました。
・連動率(分配金含まず)：99.9%
(要因分析)ベンチマークとの乖離は、配当金の計上、信託報酬、売買コスト等によるものです。

<収益分配金>

収益分配金は、受取利息等の収益の合計額から支払利息等の費用の合計額を差し引いた金額、1口当たり162円とさせていただきます。

<今後の運用方針>

今後の運用については、引続き株式市場の動向を捉えるべく、日経 225 に採用されている銘柄の株式に投資し、実質株式組入比率を 100%程度に維持して、日経 225 との連動性を高めるよう努めます。

※第7期末(2008年8月9日)は休日のため、前営業日である8日(金曜日)のベンチマークを記載しております。

■1口当たりの費用明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (受 託 銀 行)	46 円 (31) (15)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (1)
(c) 保 管 費 用 等	4
合 計	51

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・交換により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c)保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 保管費用等には監査報酬等が含まれております。

■期中の売買及び取引の状況(2007年8月10日から2008年8月9日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 75 (13)	千円 88,402 (-)	千株 91	千円 61,540

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併、設定・交換等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

銘 柄 別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	日経225先物	百万円 1,244	百万円 1,217	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	149,943 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,994,595 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄(2007年8月10日から2008年8月9日まで)

株式

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三越伊勢丹ホールディングス	14	16,878	1,205	伊勢丹	14	16,203	1,157
J. フロント リテイリング	14	15,820	1,130	三井住友海上火災保険	14	14,090	1,006
三井住友海上グループホールディングス	4.2	15,632	3,721	日興コーディアルグループ	7	9,691	1,384
ユニー	14	13,419	958	日清オイリオグループ	14	6,804	486
松井証券	14	10,659	761	三越	14	5,443	388
ふくおかフィナンシャルグループ	14	9,440	674	三菱UFJニコス	14	5,009	357
SUMCO	1.4	6,552	4,680	トピー工業	14	4,298	307

(注) 金額は受渡し代金。

■期中の利害関係人との取引状況等(2007年8月10日から2008年8月9日まで)

当期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項(旧法 第15条第2項第1号)に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2008年8月9日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)			
日本水産	14	14	5,754
鉱業(0.3%)			
国際石油開発帝石ホールディングス	0.014	0.014	15,008
建設業(2.4%)			
コムシスホールディングス	14	14	13,720
大成建設	14	14	3,626
大林組	14	14	6,720
清水建設	14	14	6,076
鹿島建設	14	14	4,732
熊谷組	14	14	1,218
大和ハウス工業	14	14	14,504
積水ハウス	14	14	13,594
日揮	14	14	28,420
千代田化工建設	14	14	13,832
食料品(4.6%)			
日清製粉グループ本社	14	14	21,112
明治製菓	14	14	7,070
明治乳業	14	14	7,686
日本ハム	14	14	23,114

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サッポロホールディングス	14	14	11,116
アサヒビール	14	14	27,076
麒麟ホールディングス	14	14	22,302
宝ホールディングス	14	14	9,912
日清オイリオグループ	14	—	—
キッコーマン	14	14	18,928
味の素	14	14	14,868
ニチレイ	14	14	8,386
日本たばこ産業	0.07	0.07	36,050
繊維製品(0.8%)			
東洋紡績	14	14	2,730
ユニチカ	14	14	1,442
日清紡績	14	14	15,834
帝人	14	14	4,662
東レ	14	14	7,070
三菱レイヨン	14	14	4,004
クラレ	14	—	—
パルプ・紙(0.5%)			
王子製紙	14	14	7,952
三菱製紙	14	14	3,486

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
北越製紙	14	14	6,538
日本製紙グループ本社	0.014	0.014	4,312
化学(6.9%)			
クラレ	—	14	16,044
旭化成	14	14	7,084
昭和電工	14	14	3,472
住友化学	14	14	9,674
日産化学工業	14	14	16,842
日本曹達	14	14	6,636
東ソー	14	14	5,936
東亜合成	14	14	5,852
電気化学工業	14	14	4,186
信越化学工業	14	14	88,760
三井化学	14	14	7,910
三菱ケミカルホールディングス	7	7	4,172
宇部興産	14	14	5,544
日本化薬	14	14	9,464
花王	14	14	40,250
富士フィルムホールディングス	14	14	45,780
資生堂	14	14	34,230
医薬品(7.5%)			
協和醗酵工業	14	14	16,702
武田薬品工業	14	14	84,840
アステラス製薬	14	14	67,060
大日本住友製薬	14	14	12,964
塩野義製薬	14	14	32,340
中外製薬	14	14	24,780
エーザイ	14	14	56,420
第一三共	14	14	44,660
石油・石炭製品(0.8%)			
新日本石油	14	14	9,030
昭和シェル石油	14	14	17,010
新日鉱ホールディングス	14	14	8,792
ゴム製品(0.7%)			
横浜ゴム	14	14	7,672
ブリヂストン	14	14	25,480
ガラス・土石製品(1.8%)			
日東紡績	14	14	3,234
旭硝子	14	14	16,128
日本板硝子	14	14	6,230
住友大阪セメント	14	14	2,702
太平洋セメント	14	14	2,926
東海カーボン	14	14	16,884

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
TOTO	14	14	10,528
日本碍子	14	14	21,784
鉄鋼(0.5%)			
新日本製鐵	14	14	7,532
住友金属工業	14	14	6,636
神戸製鋼所	14	14	3,850
ジェイエフイーホールディングス	1.4	1.4	6,426
非鉄金属(1.8%)			
日本軽金属	14	14	2,142
三井金属鉱業	14	14	4,326
東邦亜鉛	14	14	5,712
三菱マテリアル	14	14	5,600
住友金属鉱山	14	14	17,822
DOWAホールディングス	14	14	9,590
古河機械金属	14	14	2,730
古河電気工業	14	14	7,448
住友電気工業	14	14	17,290
フジクラ	14	14	7,658
金属製品(0.7%)			
SUMCO	—	1.4	3,325
東洋製罐	14	14	26,950
機械(4.5%)			
日本製鋼所	14	14	25,536
オークマ	14	14	11,172
小松製作所	14	14	34,650
住友重機械工業	14	14	8,176
クボタ	14	14	10,766
荏原製作所	14	14	3,920
ダイキン工業	14	14	55,020
日本精工	14	14	10,934
NTN	14	14	8,750
ジェイテクト	14	14	19,670
日立造船	14	14	1,498
三菱重工業	14	14	7,672
IHI	14	14	2,744
電気機器(21.8%)			
コニカミノルタホールディングス	14	14	22,554
ミネベア	14	14	7,140
日立製作所	14	14	11,396
東芝	14	14	9,618
三菱電機	14	14	13,216
富士電機ホールディングス	14	14	3,920
明電舎	14	14	4,438

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ジーエス・ユアサ コーポレーション	14	14	7,266
日本電気	14	14	6,958
富士通	14	14	11,536
沖電気工業	14	14	2,380
松下電器産業	14	14	32,060
シャープ	14	14	20,020
ソニー	14	14	59,640
TDK	14	14	93,380
三洋電機	14	14	3,136
ミツミ電機	14	14	32,550
アルプス電気	14	14	14,476
パイオニア	14	14	12,250
クラリオン	14	14	2,324
横河電機	14	14	12,502
アドバンテスト	28	28	70,000
カシオ計算機	14	14	17,836
ファナック	14	14	123,760
京セラ	14	14	133,980
太陽誘電	14	14	16,562
松下電工	14	14	13,272
キヤノン	21	21	107,310
リコー	14	14	25,620
東京エレクトロン	14	14	88,900
輸送用機器 (6.4%)			
デンソー	14	14	39,760
三井造船	14	14	3,626
川崎重工業	14	14	3,500
日産自動車	14	14	11,802
いすゞ自動車	14	14	6,006
トヨタ自動車	14	14	67,620
日野自動車	14	14	7,798
三菱自動車工業	14	14	2,324
トビー工業	14	—	—
マツダ	14	14	8,246
本田技研工業	28	28	97,160
スズキ	14	14	31,640
富士重工業	14	14	8,148
精密機器 (4.3%)			
テルモ	14	14	85,120
ニコン	14	14	45,780
オリンパス	14	14	51,240
シチズンホールディングス	14	14	10,164
その他製品 (1.4%)			
凸版印刷	14	14	15,344

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大日本印刷	14	14	21,546
ヤマハ	14	14	25,214
電気・ガス業 (0.5%)			
東京電力	1.4	1.4	4,242
中部電力	1.4	1.4	3,626
関西電力	1.4	1.4	3,528
東京瓦斯	14	14	6,342
大阪瓦斯	14	14	5,530
陸運業 (1.9%)			
東武鉄道	14	14	6,720
東京急行電鉄	14	14	7,980
小田急電鉄	14	14	10,374
京王電鉄	14	14	8,120
京成電鉄	14	14	8,134
東日本旅客鉄道	0.014	0.014	12,040
西日本旅客鉄道	0.014	0.014	7,140
日本通運	14	14	6,538
ヤマトホールディングス	14	14	18,312
海運業 (0.9%)			
日本郵船	14	14	11,830
商船三井	14	14	16,800
川崎汽船	14	14	10,262
空運業 (0.2%)			
全日本空輸	14	14	5,502
日本航空	14	14	2,996
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
三菱倉庫	14	14	17,878
情報・通信業 (8.5%)			
ヤフー	0.056	0.056	2,114
トレンドマイクロ	14	14	52,920
スカパーJ SATホールディングス	0.014	0.014	579
日本電信電話	0.014	0.014	7,448
KDDI	0.14	0.14	89,600
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.014	0.014	2,450
東宝	1.4	1.4	3,164
エヌ・ティ・ティ・データ	0.14	0.14	66,360
CSKホールディングス	14	14	26,040
コナミ	14	14	48,580
ソフトバンク	42	42	85,470
卸売業 (3.1%)			
双日	1.4	1.4	452
伊藤忠商事	14	14	13,370
丸紅	14	14	9,842
豊田通商	14	14	28,560

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
三井物産	14	14	27,062
住友商事	14	14	18,508
三菱商事	14	14	42,280
小売業(6.6%)			
三越	14	—	—
J. フロント リテイリング	—	14	8,106
三越伊勢丹ホールディングス	—	14	16,422
セブン&アイ・ホールディングス	14	14	47,040
高島屋	14	14	12,376
伊勢丹	14	—	—
丸井グループ	14	14	11,788
イオン	14	14	18,144
ユニー	—	14	16,618
ファーストリテイリング	14	14	164,780
銀行業(2.1%)			
新生銀行	14	14	4,844
三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.014	14	11,830
りそなホールディングス	0.014	0.014	1,863
中央三井トラスト・ホールディングス	14	14	8,400
三井住友フィナンシャルグループ	0.014	0.014	9,828
千葉銀行	14	14	9,380
横浜銀行	14	14	9,030
ふくおかフィナンシャルグループ	—	14	5,880
静岡銀行	14	14	15,274
住友信託銀行	14	14	9,674
みずほ信託銀行	14	14	2,184
みずほフィナンシャルグループ	0.014	0.014	6,552
証券、商品先物取引業(1.1%)			
大和証券グループ本社	14	14	12,726
日興コーディアルグループ	7	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
野村ホールディングス	14	14	21,476	
新光証券	14	14	4,550	
松井証券	—	14	11,816	
保険業(1.3%)				
三井住友海上グループホールディングス	—	4.2	13,734	
三井住友海上火災保険	14	—	—	
損害保険ジャパン	14	14	13,580	
東京海上ホールディングス	7	7	24,780	
T&Dホールディングス	1.4	1.4	8,358	
その他金融業(0.7%)				
クレディセゾン	14	14	33,600	
三菱UFJニコス	14	—	—	
不動産業(2.5%)				
三井不動産	14	14	32,620	
三菱地所	14	14	35,000	
平和不動産	14	14	6,650	
東急不動産	14	14	7,336	
住友不動産	14	14	30,800	
サービス業(2.4%)				
電通	0.14	0.14	30,142	
東京ドーム	14	14	7,560	
セコム	14	14	68,880	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,880	2,879	4,502,754
	銘柄数 < 比率 >	225	225	<95.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) —印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225先物	
		百万円	百万円
		276	—

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) —印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2008年8月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,502,754	% 93.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	321,283	6.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,824,037	100.0

(注)金額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2008年8月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,824,037,019円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	281,274,253
株 式 (評 価 額)	4,502,754,200
未 収 配 当 金	3,461,500
未 収 利 息	7,066
差 入 委 託 証 拠 金	36,540,000
(B)負 債	90,272,208
未 払 金	23,756,460
未 払 収 益 分 配 金	58,273,830
未 払 信 託 報 酬	7,649,418
そ の 他 未 払 費 用	592,500
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	4,733,764,811
元 本	3,744,633,150
次 期 繰 越 損 益 金	989,131,661
(D)受 益 権 総 口 数	359,715口
1口当たり基準価額(C/D)	13,160円

注記事項

信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中交換元本額
 期首元本額 3,744,633,150円
 期中追加設定元本額 0円
 期中交換元本額 0円

■当期の分配金のお知らせ

1 口 当 た り 分 配 金 162 円

- ◇ 分配金は2008年10月8日(水)よりお支払いしております。
- ◇ 収益分配金は、受取時に10%(所得税7%、地方税3%)が源泉徴収されます。また、確定申告により総合課税も選択できます。なお、1回当たりの配当金支払額が10万円以下の場合、確定申告は不要です。詳しくは、ご購入いただきました証券会社にお問い合わせください。

■損益の状況

自2007年8月10日 至2008年8月9日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	76,034,158円
受 取 配 当 金	74,667,684
受 取 利 息	1,295,656
そ の 他 収 益 金	70,818
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,363,864,929
売 買 益	120,132,735
売 買 損	△ 1,483,997,664
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 77,974,200
取 引 益	45,254,320
取 引 損	△ 123,228,520
(D)信 託 報 酬 等	△ 18,152,260
(E)当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 1,383,957,231
(F)前 期 繰 越 損 益 金	2,431,362,722
(G)計 (E + F)	1,047,405,491
(H)収 益 分 配 金	△ 58,273,830
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	989,131,661
分 配 準 備 積 立 金	333,199
繰 越 損 益 金	988,798,462

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

■約款変更のお知らせ

- ・当社商号変更に伴い、信託約款の当該関連条文において所要の変更を行いました。
(2007年9月18日及び2007年9月30日付)
- ・「金融商品取引法」及び「信託法」の施行に伴い、信託約款の当該関連条文において所要の変更を行いました。
(2007年9月30日付)
- ・2008年1月4日より「社債等の振替に関する法律」が上場投資信託に適用されることを受けて、投資信託の振替制度に移行するための所要の変更を行いました。
(2007年11月7日付)
- ・上場投資信託の振替制度移行に伴い、受益権の交換請求時に、クリエーション・ユニットの時価と元本に相当する株式の時価の合計との間に差額が生じる場合は、交換受益権での処理は行なわれなくなり、元本との差額が生じないようにクリエーション・ユニットを調整するための所要の変更を行いました。(2008年5月2日付)
- ・当ファンドは、信託法(平成18年法律第108号)施行前に設定された旧法信託であるため、「反対者の買取請求権」の条文に「信託法」施行前の「投資信託及び投資法人に関する法律」の条文番号を記載している旨を追記しました。
(2008年5月2日付)

「日経平均株価(日経225)」の著作権等について

- ① 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ② 「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③ 「iシェアーズ日経225」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社及び株式会社日本経済新聞デジタルメディアは、その運用及び「iシェアーズ日経225」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④ 株式会社日本経済新聞社及び株式会社日本経済新聞デジタルメディアは、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

「iシェアーズ」は、パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイのサービスマークです。

当内容は、著作物として著作権法によって保護されています。この内容の全部又は一部について無断で転用、複製、引用、改変又は販売を行うことは、禁じられており、パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイの著作権の侵害となります。また、将来予告なしに内容を変更することがありますので、あらかじめご承知ください。